



2014年度

決算報告書

自 2014年 4月 1 日

至 2015年 3月 31日

一般社団法人日本能率協会

貸借対照表

2015年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	7,525,946,921	6,109,847,382	1,416,099,539
売掛金	476,022,610	483,782,219	△ 7,759,609
製品	10,094,939	6,330,320	3,764,619
前払金	224,074,427	85,621,559	138,452,868
未収入金	27,692,678	23,548,255	4,144,423
仮払金	0	3,128,875	△ 3,128,875
その他の流動資産	51,615,130	30,501,831	21,113,299
貸倒引当金	△ 2,133,841	△ 2,247,317	113,476
流動資産合計	8,313,312,864	6,740,513,124	1,572,799,740
2. 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,667,904,032	1,744,388,620	△ 76,484,588
特定資産合計	1,667,904,032	1,744,388,620	△ 76,484,588
(2) 有形固定資産			
建物	25,213,538	28,364,070	△ 3,150,532
器具備品	9,948,203	13,961,822	△ 4,013,619
有形固定資産合計	35,161,741	42,325,892	△ 7,164,151
(3) 無形固定資産			
ソフトウェア	27,202,547	0	27,202,547
ソフトウェア仮勘定	65,780,000	30,453,870	35,326,130
無形固定資産合計	92,982,547	30,453,870	62,528,677
(4) 投資等			
長期預金	200,000,000	200,000,000	0
投資有価証券	803,571,920	1,203,452,285	△ 399,880,365
差入保証金	458,864,807	461,764,810	△ 2,900,003
その他の投資等	15,666,000	200,000	15,466,000
投資等合計	1,478,102,727	1,865,417,095	△ 387,314,368
固定資産合計	3,274,151,047	3,682,585,477	△ 408,434,430
資産合計	11,587,463,911	10,423,098,601	1,164,365,310
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
買掛金	748,553,546	593,160,735	155,392,811
未払金	242,209,439	161,337,149	80,872,290
未払法人税等	248,092,500	254,484,700	△ 6,392,200
未払消費税等	99,462,600	31,964,200	67,498,400
前受金	420,949,591	79,058,165	341,891,426
預り金	51,999,527	50,234,029	1,765,498
仮受金	3,596,368	10,913,842	△ 7,317,474
賞与引当金	412,216,000	273,146,000	139,070,000
流動負債合計	2,227,079,571	1,454,298,820	772,780,751
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	1,667,904,032	1,744,388,620	△ 76,484,588
預り保証金	17,492,896	20,057,203	△ 2,564,307
固定負債合計	1,685,396,928	1,764,445,823	△ 79,048,895
負債合計	3,912,476,499	3,218,744,643	693,731,856
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産			
正味財産合計	7,674,987,412	7,204,353,958	470,633,454
負債及び正味財産合計	11,587,463,911	10,423,098,601	1,164,365,310

正味財産増減計算書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(4,310,243)	(5,484,213)	(△ 1,173,970)
特定資産受取利息	4,310,243	5,484,213	△ 1,173,970
受取入金	(1,220,000)	(1,040,000)	(180,000)
受取入金	1,220,000	1,040,000	180,000
受取会費	(145,760,000)	(146,290,000)	(△ 530,000)
法人会員受取会費	145,400,000	145,900,000	△ 500,000
個人会員受取会費	360,000	390,000	△ 30,000
事業収益	(8,230,198,172)	(7,587,663,498)	(642,534,674)
教育研修事業収益	3,296,754,188	3,088,408,360	208,345,828
産業振興事業収益	3,803,393,046	3,251,812,673	551,580,373
審査検証事業収益	1,116,063,842	1,231,724,909	△ 115,661,067
その他事業収益	13,987,096	15,717,556	△ 1,730,460
雑収益	(44,955,145)	(25,679,189)	(19,275,956)
受取利息配当金	37,933,962	21,164,633	16,769,329
その他雑収入	7,021,183	4,514,556	2,506,627
経常収益計	8,426,443,560	7,766,156,900	660,286,660
(2) 経常費用			
事業費	7,400,224,370	7,157,214,398	243,009,972
管理費	109,777,968	81,845,052	27,932,916
経常費用計	7,510,002,338	7,239,059,450	270,942,888
当期経常増減額	916,441,222	527,097,450	389,343,772
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益	119,635	84,250	35,385
経常外収益計	119,635	84,250	35,385
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3,131,661	0	3,131,661
その他経常外費用	270,501	2,624,957	△ 2,354,456
経常外費用計	3,402,162	2,624,957	777,205
当期経常外増減額	△ 3,282,527	△ 2,540,707	△ 741,820
税引前当期一般正味財産増減額	913,158,695	524,556,743	388,601,952
法人税、住民税及び事業税	442,525,241	400,492,620	42,032,621
当期一般正味財産増減額	470,633,454	124,064,123	346,569,331
一般正味財産期首残高	7,204,353,958	7,080,289,835	124,064,123
一般正味財産期末残高	7,674,987,412	7,204,353,958	470,633,454
II. 正味財産期末残高	7,674,987,412	7,204,353,958	470,633,454

正味財産増減計算書内訳表

2014年4月1日から 2015年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	(0)	(0)	(4,310,243)	(4,310,243)
特定資産受取利息	0	0	4,310,243	4,310,243
受取入金	(0)	(1,220,000)	(0)	(1,220,000)
受取入金	0	1,220,000	0	1,220,000
受取会費	(0)	(145,760,000)	(0)	(145,760,000)
法人会員受取会費	0	145,400,000	0	145,400,000
個人会員受取会費	0	360,000	0	360,000
事業収益	(22,393,440)	(8,207,804,732)	(0)	(8,230,198,172)
教育研修事業収益	22,393,440	3,274,360,748	0	3,296,754,188
産業振興事業収益	0	3,803,393,046	0	3,803,393,046
審査検証事業収益	0	1,116,063,842	0	1,116,063,842
その他事業収益	0	13,987,096	0	13,987,096
雑収	(0)	(0)	(44,955,145)	(44,955,145)
受取利息配当金	0	0	37,933,962	37,933,962
その他雑収入	0	0	7,021,183	7,021,183
経常収益計	22,393,440	8,354,784,732	49,265,388	8,426,443,560
(2) 経常費用				
役員報酬	11,429,364	69,338,142		80,767,506
給与手当	85,557,519	2,156,859,198		2,242,416,717
臨時雇賃金	1,222,857	173,579,731		174,802,588
退職給付	1,853,957	83,000,427		84,854,384
会場費用	11,423,041	1,469,012,636		1,480,435,677
旅交通費	22,469,319	375,195,649		397,664,968
通信運搬費	2,625,850	274,708,469		277,334,319
消耗品費	14,394,749	288,515,580		302,910,329
印刷製本費	2,092,776	108,659,284		110,752,060
貸借料	9,833,707	353,736,968		363,570,675
諸謝金	16,803,315	1,690,899,285		1,707,702,600
減価償却費	437,900	20,938,073		21,375,973
その他	5,630,483	150,006,091		155,636,574
事業費用計	185,774,837	7,214,449,533		7,400,224,370
役員報酬			14,477,194	14,477,194
給与手当			22,417,578	22,417,578
退職給付			1,287,790	1,287,790
会場費用			12,729,345	12,729,345
旅交通費			9,541,288	9,541,288
通信運搬費			956,824	956,824
消耗品費			3,116,299	3,116,299
貸借料			9,137,846	9,137,846
諸謝金			20,207,701	20,207,701
減価償却費			753,667	753,667
その他			15,152,436	15,152,436
管理費用計			109,777,968	109,777,968
経常費用計	185,774,837	7,214,449,533	109,777,968	7,510,002,338
当期経常増減額	△ 163,381,397	1,140,335,199	△ 60,512,580	916,441,222
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券評価益	0	0	119,635	119,635
経常外収益計	0	0	119,635	119,635
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	3,131,661	3,131,661
その他経常外費用	0	0	270,501	270,501
経常外費用計	0	0	3,402,162	3,402,162
当期経常外増減額	0	0	△ 3,282,527	△ 3,282,527
他会計振替額	0	△ 63,795,107	63,795,107	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 163,381,397	1,076,540,092	0	913,158,695
法人税、住民税及び事業税	0	442,525,241	0	442,525,241
当期一般正味財産増減額	△ 163,381,397	634,014,851	0	470,633,454
一般正味財産期首残高	6,538,188,699	726,398,537	△ 60,233,278	7,204,353,958
過年度他会計振替額	0	△ 60,233,278	60,233,278	0
一般正味財産期末残高	6,374,807,302	1,300,180,110	0	7,674,987,412
II. 正味財産期末残高	6,374,807,302	1,300,180,110	0	7,674,987,412

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
- ②その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産
定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。
- ③退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,744,388,620	83,507,849	159,992,437	1,667,904,032
合計	1,744,388,620	83,507,849	159,992,437	1,667,904,032

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	1,667,904,032	(0)	(0)	(1,667,904,032)
合計	1,667,904,032	(0)	(0)	(1,667,904,032)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	115,963,760	90,750,222	25,213,538
器具備品	106,339,724	96,391,521	9,948,203
ソフトウェア	62,526,370	35,323,823	27,202,547
合計	284,829,854	222,465,566	62,364,288

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国公社債	700,000,000	695,160,000	△ 4,840,000
合計	700,000,000	695,160,000	△ 4,840,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

6. 関連当事者との取引内容
 該当なし。

7. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	1,667,904,032
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,667,904,032

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	86,142,174
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	86,142,174

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 実施事業資産
 該当なし。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,247,317	2,133,841	0	2,247,317	2,133,841
賞与引当金	273,146,000	412,216,000	273,146,000	0	412,216,000
退職給付引当金	1,744,388,620	83,507,849	159,992,437	0	1,667,904,032

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 山口 範雄 殿

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 27 年 5 月 15 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄



公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人日本能率協会

代表理事 山口 範雄 殿

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成 27 年 5 月 15 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄



独立監査人の監査報告書


平成 27 年 5 月 15 日

一般社団法人 日本能率協会


代表理事 山口 範雄 殿

青南監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

小平 修 

業務執行社員 公認会計士

松本 次夫 

当監査法人は、一般社団法人日本能率協会の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人日本能率協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2014年度 決算報告書

2015年6月16日 第1版

一般社団法人日本能率協会
法人経営センター

〒105-8522 東京都港区芝公園三丁目1番22号
TEL 03(3434)1246
<http://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会